

新潟市地域包括ケア計画(第7期介護保険事業計画)における認知症施策の実施状況

資料1
令和2年8月27日(木)
令和2年度第1回新潟市認知症対策地域連携推進会議

認知症施策の推進

①認知症予防の推進

取組方針	事業名	事業概要	実施状況(R元年度)	指標および実施状況			今後の取組内容(R2年度)(R2.3現在)		
				単位	H30	R1		R2	
運動、栄養改善等の生活習慣や社会交流などが、認知症の発症予防や進行を遅らせることに効果があるとされていることから、それらを組み合わせた予防活動を推進します。	1 認知症予防出前講座	認知症予防に有効な生活を継続できるよう、各地域で実施している健康寿命延伸の取組みについて、運動、栄養改善、社会交流などの要素を取り入れた総合的なものに拡充する。	<ul style="list-style-type: none"> 研修を受講した運動普及推進委員が、高齢者の集う地域の茶の間やサークルにおいて、運動、脳トレ、お口の体操などの複数のメニューを提供 研修実施状況 入門編: R1.5.16、7.23、10.29実施 受講者数22人 基礎編: R1.10.10実施 受講者数37人(うち新規20人) 応用編: R1.6.28、7.11、7.30実施 受講者数125人(脳トレの実践方法、お口の健康について) 市報にいがた「シニア通信」にて周知。(R1.7.7号) 	指標	回/年	300	400 900	500 1,000	・運動普及推進委員への研修を継続し、講座内容の充実を図る。
				実績	回/年	919	1,366		

②認知症への理解を深めるための普及・啓発の促進

取組方針	事業名	事業概要	実施状況(R元年度)	指標および実施状況			今後の取組内容(R2年度)(R2.3現在)		
				単位	H30	R1		R2	
認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する応援者「認知症サポーター」の養成を引き続き推進するとともに、認知症は身近な病気であることを、様々な機会をとらえて普及・啓発し、市民全体が理解を深められるような取組みを推進します。	2 認知症サポーターの養成	地域住民、企業、学校などを対象に「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症の人や家族の応援者「認知症サポーター」を養成する。	<ul style="list-style-type: none"> チラシの設置、配布等のほか、企業へのメルマガ配信、認知症サポーターの取組みを新聞で特集いただくことで周知を図った。 昨年度からの受講者減の主な要因は、企業の大規模開催が落ち着いたため 認知症サポーター養成数は累計(H20～)では71,180人 ホームページに認知症関連イベント等を掲載 	指標	人/年	7,000	7,000	7,000	<ul style="list-style-type: none"> 広報等を利用し、認知症サポーター養成講座を周知する。 ホームページ等での認知症関連イベント等のPRを継続
	3 認知症サポーターステップアップ講座	活動意欲のある認知症サポーターに対し、知識の向上や活動のきっかけとなる情報の提供を図る。	<ul style="list-style-type: none"> R2.2.13実施 目的: 認知症サポーターが認知症の人や家族の思いを想像し認知症の人や家族への関わりを学ぶ。 内容: 「認知症への理解を深める(講義)」 「認知症サポーターとしてできること(グループワーク)」 同意を得た受講者について、連絡先、今後参加してみたい活動内容等を、各区及び地域包括支援センターに情報提供(16人) 	指標	人/年	50	60	60	・認知症の人の相談・支援体制を検討するワーキンググループを設置し、認知症の人の支援ニーズに認知症サポーターをつなげる仕組みについて検討する。
	4 キャラバン・メイトの養成	認知症サポーター養成講座の講師役となる「キャラバン・メイト」を養成する。	<ul style="list-style-type: none"> 【養成研修】R1.7.10実施 養成者数59人(累計:815人) 【フォローアップ研修】R1.10.11実施 受講者数65人 内容: サポーター養成講座の実践報告、『伝わる』講座を目指して(講義・グループワーク) ホームページ等の活用やキャラバン・メイト連絡会に出席し、情報提供などの活動支援を実施 	/			<ul style="list-style-type: none"> キャラバン・メイト養成研修、フォローアップ研修(いずれも1回/年)を継続して実施していく。 ホームページ等を活用した情報提供、メイト連絡会との連携等を通じ、継続して活動を支援していく。 		
	5 市民向け講演会や出前講座の開催	地域住民などに対して、認知症に関する正しい知識の普及を図ることを目的として市民向け講演会や出前講座を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 認知症疾患医療センター主催 R1.11.29 市民公開講座「認知症の“今”を学ぼう」参加者数389人 世界アルツハイマーデー記念講演会 R1.10.10 認知症の理解と予防に関し、運動普及推進委員研修基礎編を市民公開講座として実施 一般参加者数44人 他、各区、地域包括支援センターが行う市民向け講演会、在宅医療・介護連携センターが行う在宅医療・介護の区民公開講座、地域からの依頼による健康教室、医療と介護のおさがる座談会などでも認知症に関する講座を実施 	/			継続実施し、地域住民、関係者の認知症への正しい理解の普及を図る。		
					/				

③認知症の早期発見・早期診断・早期対応

取組方針	事業名	事業概要	実施状況(R元年度)	指標および実施状況				今後の取組内容(R2年度)(R2.3現在)	
				単位	H30	R1	R2		
認知症は早期発見、早期診断、早期対応が大切なことから、引き続き、かかりつけ医等への研修を実施するとともに、基本チェックリストの活用促進や、初期集中支援チームの拡充、早期発見のための新たな仕組みを検討します。	6 認知症初期集中支援チームの設置	認知症の早期診断、早期対応のため、認知症初期集中支援チームを設置し、早期に継続的、包括的な支援を行い、必要なサービス等の提供につなげる。	・5チーム体制で実施 相談件数53件、支援対象数29件	指標	箇所	4	4	4	・引き続きチーム間の交流等による活動の充実、関係者等への事業理解を深め活用を促進を図る。
			・活動の充実と事業理解を深めるため以下を実施 ・R1.6.8、12.18 チーム間の情報交換会 支援対象者の選定方法や拒否のある対象者への支援方法、相談・終了のタイミング等を共有 ・R1.12.25 地域包括支援センター連絡会 チームの活動事例をもとにグループワーク	実績	箇所	5	5		
	7 かかりつけ医認知症対応力向上研修	認知症の発症初期から状況に応じた支援を実施するため、高齢者が日頃より受診する診療所等の主治医(かかりつけ医)に対し、適切な認知症治療の知識・技術や本人とその家族を支える知識と方法を習得するための研修を実施する。 (県と共催で実施)	R1.11.3実施(参加者数42人 うち医師31人)	指標	人/年	20	20	20	・かかりつけ医が求める内容について検討する。 ・新規受講者数増加の方法について、認知症疾患医療センター、認知症サポート医、県などの関係機関と検討する。
			・ニーズに合った内容となるよう、研修申込時に日頃の認知症診療の疑問を募集し回答する形式で行った。 ・高齢者が多く受診する整形外科や耳鼻科、眼科などの診療科医師にも認知症サポート医を通じ周知した。 ・R2.3.8に予定していたフォローアップ研修は新型コロナウイルス感染症対策のため中止	実績	人/年	13	7		

④介護サービス基盤整備と医療連携

取組方針	事業名	事業概要	実施状況(R元年度)	指標および実施状況				今後の取組内容(R2年度)(R2.3現在)	
				単位	H30	R1	R2		
グループホームや小規模多機能型居宅介護事業所などの介護サービス基盤の整備や介護人材の育成を引き続き進めます。 医療従事者への研修を継続するとともに、在宅医療・介護連携ステーションや在宅医療ネットワークとの協働による医療と介護の連携を推進します。	8 認知症サポート医の養成	かかりつけ医、専門医療機関、地域包括支援センターなどと連携し、認知症に係る地域医療体制の構築の推進役となる「認知症サポート医」を養成する。	・国の実施する認知症サポート医養成研修に、公費にて3人、私費にて4人の医師が受講(累計44人)	指標	人/年	3	3	3	・高齢者数や社会資源、関係機関の意見等を踏まえ、認知症サポート医の配置を考慮し、養成を継続する。 ・情報交換会を継続実施し、認知症サポート医の現状と課題を共有し、活動を充実する。
			・情報交換会を実施 R1.7.9 参加者数62人(サポート医24人、包括35人、区職員3人) 内容:地域包括支援センターより、認知症サポート医と連携して行った事例について報告し、その後、区ごとに情報交換 R2.3.8に予定していた第2回目の情報交換会は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止	実績	人/年	9	7		
	9 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	認知症の人が安心して入院生活が過ごせ、適切な治療が受けられるよう病院勤務の医療従事者へ研修を実施する。	・R1.10.1実施	指標	人/年	60	60	60	・本人視点を重視した内容に加え、より医療従事者のニーズ・課題に即した内容を検討する。 ・これまで未受講の病院に、働きかけるとともに、多職種の視点が重要であるため、引き続き多職種への勧奨を実施する。
			・内容:本人視点を重視したケアのあり方や、院内院外連携など ・多職種への周知を行い、看護師以外の参加者数は増加傾向 (H29 17人(45%) H30 15人(44%) R1 27人(66%))	実績	人/年	34	41		

④介護サービス基盤整備と医療連携

取組方針	事業名	事業概要	実施状況(R元年度)	指標および実施状況					今後の取組内容(R2年度)(R2.3現在)
				単位	H30	R1	R2		
グループホームや小規模多機能型居宅介護事業所などの介護サービス基盤の整備や介護人材の育成を引き続き進めます。 医療従事者への研修を継続するとともに、在宅医療・介護連携ステーションや在宅医療ネットワークとの協働による医療と介護の連携を推進します。	認知症介護実践者研修	認知症高齢者を介護する職員に対し、認知症介護に関する専門的な知識・技術を習得する研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・(第1回)R1.6.17～8.22実施 受講者数50人 ・(第2回)R1.10.29～12.26実施 受講者数53人 ・受講者への丁寧なフォロー体制の確保のため、定員を調整(70人⇒50人) 	指標	人/年	140	140	140	継続実施
	実績	人/年	131	103					
	認知症介護実践リーダー研修	実践者研修で得られた知識・技術をさらに深め、施設・事業所において、ケアチームを効果的・効率的に機能させる能力を有したリーダーの養成を目的とした研修を実施する。	・R1.8.29～10.24実施	指標	人/年	30	30	30	継続実施
	実績	人/年	30	19					
	認知症対応型サービス事業管理者研修	介護保険施設等の介護従事者等で一定の要件を満たした方、または実践者研修を修了している方を対象に、認知症介護の理念・知識を習得するとともに、認知症対応型事業所を管理・運営していく上で必要な知識・技術を習得することを目的とした研修を実施する。	・R1.11.18～19実施	指標	人/年	50	50	50	継続実施
	実績	人/年	33	35					
	認知症対応型サービス事業開設者研修	認知症対応型共同生活介護及び小規模多機能型居宅介護事業所を運営する法人の代表者(開設者)を対象に、認知症対応型サービス事業の運営に必要な知識を身につけることを目的とした研修を実施する。	・R1.10.3実施	指標	人/年	/	30	/	県と隔年で実施しており、R2は、県が主催となって実施
実績	人/年	/	16	/					
認知症介護指導者研修	高齢者介護実務者及びその指導的な立場にある者に対し、認知症介護の質の向上に関する認知症介護実践を企画・立案し、講義、演習、実習を担当できる能力を習得するとともに、介護保険施設等において介護の質の改善について指導的役割を果たすことのできる人材を育成することを目的とした研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・(第1回) 応募者無し ・(第2回)R1.8.19～9.6、9.9～10.4、10.7～10.18実施 受講者数1人 ・(第3回)R11.25～12.13、12.16～R2.1.17、R2.1.20～1.31実施 受講者数2人 	指標	人/年	2	2	2	継続実施	
実績	人/年	2	3						
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	介護サービス計画作成担当者を対象として、認知症介護に関する知識・技術を修得する研修を実施することで、事業所全体の質の向上を図る。	・R2.2.27～2.28実施	指標	人/年	30	30	30	継続実施	
実績	人/年	32	9						
認知症介護基礎研修	介護福祉士等の資格を有しない新任の介護職員を対象として、認知症介護に携わる者が、その業務を遂行する上で基礎的な知識・技術とそれを実践する際の考え方を身につけ、チームアプローチに参画する一員として基礎的なサービス提供を行うことができるようになるための研修を実施する。	・R1.5.28実施	指標	人/年	50	50	50	継続実施	
実績	人/年	53	39						

④介護サービス基盤整備と医療連携

取組方針	事業名	事業概要	実施状況(R元年度)	指標および実施状況					今後の取組内容(R2年度)(R2.3現在)	
				単位	H30	R1	R2			
グループホームや小規模多機能型居宅介護事業所などの介護サービス基盤の整備や介護人材の育成を引き続き進めます。 医療従事者への研修を継続するとともに、在宅医療・介護連携ステーションや在宅医療ネットワークとの協働による医療と介護の連携を推進します。	11	認知症疾患医療センター運営事業 (認知症疾患対策事業)	2箇所の認知症疾患医療センターにおいて、認知症疾患に関する鑑別診断、急性期治療、専門医相談などを実施する。また、かかりつけ医や地域包括支援センターなどの認知症ケアに関わる機関との連携強化を図り、地域における認知症疾患の保健医療水準を向上させながら、認知症で悩む市民が相談しやすい環境を整える。	・市内2箇所に設置 白根緑ヶ丘病院(南区)、総合リハビリテーションセンター・みどり病院(中央区) ・R1実績 専門医療相談2,787件、鑑別診断734件、紹介678件、逆紹介 387件 連携会議(懇話会、ネットワーク会議等)、研修会(市民公開講座、家族教室等)の実施	/					・総合的な認知症施策の中での認知症疾患医療センターの位置づけを検討する。
	12	認知症ケアパス「認知症安心ガイドブック」の作成・配布	認知症の人やその家族が、認知症と疑われる症状が発症した場合に、いつ、どこで、どのような医療や介護サービスを受ければよいか理解できるよう、ガイドブックを作成し、配布。	・「認知症安心ガイドブック」の配布を区役所、地域保健福祉センター、医療機関、公民館、図書館に加え、民生委員、希望した薬局に拡大するとともに、市報、HPIに加え、新聞等に掲載し周知 ・区や関係団体の認知症関連の講演会等にて配布を依頼 配布部数 約26,000部(うち民生委員 約1600部、薬局 約350部 講演会等約1,800部)	/					・認知症への理解促進、診断後の不安軽減、切れ目ない支援につなげるために、機会あるごとに配布をし、活用の促進を図る。 ・計画初年度に改訂予定(次回R3年度)
	13	グループホーム整備事業	認知症になっても、住みなれた地域で過ごすことができるよう、今後の認知症高齢者の増加の状況や各日常生活圏域の整備状況を踏まえながら、グループホームの整備を進める。また、既存事業所の2ユニット化により、増設を図る。	・地域密着型サービス指定候補事業者の公募を行い整備事業者4者(定員各18人)を決定	指標	定員数	81	90	90	・引き続き公募による指定候補事業者の選定を行い、計画整備数の確保を目指す。
	実績	定員数	72	72						
	14	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護含む)整備事業	小規模多機能型居宅介護は、「通い」を中心に利用者の生活様式や希望に応じ「訪問」、「泊まり」を組み合わせ提供されるサービスで、顔なじみの介護職員が対応する。医療ニーズの高い方にも柔軟に対応できるよう、訪問看護の機能を合わせた看護小規模多機能型居宅介護事業所とあわせて整備を行う。	・地域密着型サービス指定候補事業者の公募を行ったが応募なし。	指標	定員数	145	145	145	・引き続き公募による指定候補事業者の選定を行い、計画整備数の確保を目指す。
	実績	定員数	58	0						
15	認知症対策地域連携推進会議	認知症施策の円滑な推進や、医療と介護の連携強化を図るため、現状把握や課題の分析、検討協議を行う。	・R1.9.4開催 主な内容:認知症施策の実施状況報告と今後の取組について、認知症初期集中支援推進事業について ・R2.3.13に開催を予定していた会議は新型コロナウイルス感染症対策のため中止(書面開催)	/					・令和2年度は年3回程度実施し、第8期計画について検討協議を行う。	
16	認知症地域支援推進員の配置	認知症の人と家族に対し、必要とされる医療や介護、生活支援サービスの提供が効果的になされるよう、医療機関や地域包括支援センター、介護保険事業者や認知症の人と家族の会などと連携を図るため「認知症地域支援推進員」を配置している。	・本庁に2名配置 ・認知症施策の企画・立案、研修や会議の開催、認知症サポート医、認知症疾患医療センター等関係機関との連携促進、認知症初期集中支援チームへの支援、認知症サポーターの養成・活動支援等を実施	/					継続実施	

⑤地域における支援体制

取組方針	事業名	事業概要	実施状況(R元年度)	指標および実施状況				今後の取組内容(R2年度)(R2.3現在)		
				単位	H30	R1	R2			
地域社会の中で安心して暮らしていけることができるよう、認知症カフェや家族会の開催などの取組みを支援します。 また、地域における見守り活動に加え、意欲の高い認知症サポーターの活動を広げるとともに、関係機関と連携しながら行方不明者の早期発見にもつながる支援体制のあり方を検討します。	17	認知症カフェや家族会への支援	<ul style="list-style-type: none"> 認知症カフェ:7区15か所、認知症介護家族の会:中央区2か所、秋葉区1か所(計3か所)で開催(R2.1末現在、市把握分) ホームページや会議・イベント等でのチラシ配布などを通じ、広報に協力 R2.2.6~3.1 図書館展示にて認知症カフェや認知症の人と家族の会について周知 R1.8.26 認知症カフェ運営者の情報交換会を実施 	/				<ul style="list-style-type: none"> ホームページやイベント等における広報についての支援を継続する。 認知症カフェの情報交換会を継続して実施 		
	18	徘徊高齢者家族支援サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> 認知症などで徘徊が見られる高齢者に携帯させる小型通信機を在宅で介護する家族に貸与し、徘徊時に家族からの要請に基づき居場所を検索し連絡することで、高齢者の事故を防止し、家族の負担を軽減する。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の年齢要件を65歳以上から40歳以上(第2号被保険者であって、認知症等による徘徊がみられる者)に拡大し実施 実利用者数 33名 	指標	人/年	48	60	72	継続実施
	実績	人/年	31	33						
19	はいかいシルバーSOSネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> 行方不明高齢者の早期発見・早期保護とその後のケア対策のため、警察と連携しながら、関係機関と協力した地域のネットワークの構築を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 県警が実施。各警察署管内で、協力機関に行方不明者情報をFAXするなど、見守り体制を構築 広域の支援体制の構築について、県警に「ひかるくん・ひかりちゃん安心メール」にて行方不明者情報を配信する仕組みができた。 	/				継続して協力		

⑥若年性認知症の支援

取組方針	事業名	事業概要	実施状況(R元年度)	指標および実施状況(見込)				今後の取組内容(R2年度)(R2.3現在)
				単位	H30	R1	R2	
若年性認知症支援コーディネーターや医療機関等関係機関との連携を図りながら、実態の把握に努め、必要な施策の展開を検討します。	20		<ul style="list-style-type: none"> 県主催の若年性認知症ネットワーク会議への出席や企業に対するアンケートへの協力を通じ、県や若年性認知症支援コーディネーターと情報共有 認知症の人と家族の会が実施する「若年認知症介護家族と本人のつどい」や「本人交流会」に参加 東京都健康長寿医療センター研究所が行う「若年性認知症の有病率・生活実態に関する調査」の一次調査結果を把握 	/				<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、若年性認知症支援コーディネーターや医療機関、家族会、認知症カフェなどと連携を図りながら実態把握に努め、必要な施策の展開を検討する。 東京都健康長寿医療センター研究所の調査結果をもとに検討する。